

みらい価値共創センターにおける「スマート町内研究会」の取組について

大和ハウスグループ みらい価値共創センター長 池端 正一
いけばた しょういち
新産業文化創出研究所 主任研究員 石井 義之
いしい よしゆき

1 はじめに

「共創」という言葉は、ビジネスや地域課題の解決の場でよく用いられる。国の設置する経済財政諮問会議の専門調査会である 2030 年展望と改革タスクフォースにおいても、地域のイノベーションには共創の場を構築すべきとされている。また、具体的な取組として、たとえば経済産業省においては自治体と共創して課題解決に取り組む企業を募集する取組が行われている¹。

共創の場が必要と言われる中、企業等においてもオープンな共創の場を設けるところが少なくない。関西でも、企業がコワーキングスペースやレンタルスペース、カフェなどを設け、セミナーやワークショップを開催しているものがみられる。

大和ハウスグループにおいても、「共創共生」をグループの基本姿勢としてきたことに加え、「事業を通じて人を育てること」という社是に基づき、新しい価値を創出する人財育成の場、地域住民や企業・研究機関との交流施設として、みらい価値共創センターを設置した。本稿では、この施設における共創の取組の中でも、地域のエリアマネジメントに関わる部分を中心に紹介したい。

¹ 経済産業省 関東経済産業局ホームページ (2022 年 11 月 18 日最終閲覧) https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iryokiki/healthcare/20220801jichitai_venture_matching.html

2 みらい価値共創センター「コトクリエ」

大和ハウスグループ みらい価値共創センター「コトクリエ」² (以下、「コトクリエ」と言う) は、2021 年 10 月に奈良市西九条町にオープンした施設である。大和ハウスグループでは、創業者である石橋信夫の精神「多くの方々の役に立ち、喜んでいただける商品やサービスの提供」を体現できる人財の育成に努めており、研修制度等の充実を図っているが、人財基盤のさらなる強化のために、地域住民と新しい価値を創出できる研修施設として、コトクリエを開所した。この施設は、子どもたちから大人まで、あらゆる世代が共に学び、考え、成長する場であり、みらいの価値を共創する人財 (みらい価値共創人財) を社会と共に育てる場として機能している。大和ハウスグループの社員研修の会場として利用されるだけでなく、あらゆる人に開かれた施設となっている³。

² 「コトクリエ」は、「コト」と「コ・クリエーション」を組み合わせた造語である。「コト」には、「古都」のほか、多種多様な人々をあらわす「個」と、未来を担う人財をあらわす「子」といった様々な意味を持たせている。「コ・クリエーション」は「共創」を意味する。

³ 現在は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、人数制限などの対策をとりながら運営している。

(1) 施設のコンセプト

世代や立場の違いを超えて多くの人が集まり、交流して生態系のように影響しあい、共に価値を生み出す場所として、「森の会所」というコンセプトのもとに設置・運営されている。「会所」とは、室町時代に身分の違う人たちが集まり、車座になって議論した場所であり、創業者の故郷である「吉野の森」の豊かな生態系のイメージと併せて「森の会所」とした。共創共生を体現する現代の会所である。



写真1：みらい価値共創センター「コトクリエ」

(2) 施設の概要

当施設は、(1)に述べたように現代の会所としての機能を発揮するため、利用者が集い、語り合うことや、アイデアが次々と生まれ、自由なスタイルで活発に学ぶことのできる工夫をこらした場所を多数用意している。脳科学ベースのファシリテーションメソッドである『Brain Active』を取り入れた Inspiration STUDIO や、植物やアロマ・自然環境音によって深い集中ができ、全面ホワイトボード仕様の白い壁となっている研修室 Biophilic STUDIO など、それぞれ特色のある研修室で共育・共創活動や社員研修が行われている。

なお、施設は企画から設計・生産・施工・施設管理まで一気通貫で対応する BIM-FM を採用しており、これにより部材生産や施設の維持・管理などの効率化を図っている。また、SDGs の観点から様々な配慮がなされており、国際認証である「LEED®」（環境関連）・「SITES®」（ランドスケープ関連）・「WELL®」（健康関連）、および国内認証

である「JHEP」（生物多様性）・「BELS」（省エネ）の5つの認証を取得している。

(3) コトクリエにおける活動

コトクリエで行う活動は、大きく分けて社員教育・共育・共創の3つがある。

社員教育では、大和ハウスグループの基本姿勢である「共創共生」の理念を具現化し、社会的・事業的価値を生む「みらい価値共創人財」を育成している。

共育活動は、多様な主体が社会や地域、暮らしや仕事、産業や地球規模の複雑で難しい課題やニーズを共に学ぶセミナー等のほか、これからのみらいを創る子ども達と一緒にジュニアコトクリエ DAY⁴を実施している。

そして、共創活動では、様々な難しい課題の解決と持続的な仕組みを実現する技術や事業モデル、ライフスタイルの創出や実施主体の形成を通じて、ソーシャルグッドやソーシャルインパクトに結び付く「みらい価値の共創」を目指している。

3 共創の取組

多くの企業や大学などが「共創推進センター」といった組織や施設を設置し、共創の取組を行っているが、コトクリエにおいても多様な主体の共創により、みらいの価値の創造を目指しているところである。

コトクリエにおける共創の取組は、とりわけ多様な主体が、多様なテーマについて共に学び、課題解決に向けて共に活動していくことをテーマにしている。テーマごとに「研究会」と呼ぶプラットフォームを置き、それを中心にセミナーやワーキンググループを展開している。

セミナーは、各テーマに沿った話題について講師をお招きし、課題の視点・技術の視点・事業の視点などから講演していただいている。内容によ

⁴ 2022年10月末までに、3回のジュニアコトクリエ DAY が開催され、自然やまちづくりに関連するワークショップのほか、奈良という立地を活かして「鹿」に関連する現地ツアーが行われた。

っては、実際に商品や測定機器を持ち込んでいただき、参加者にも体験してもらおう場合もある。こうしたセミナーにより課題や技術、事業に関心を持った事業者や研究者などに集まってもらい、それぞれ自らのニーズやシーズを発表していただく場が設定される。このような中から、技術と事業、資金とのマッチングを図るチームビルドにより、プロジェクト化や実証事業化に向けた推進に向かっていくという流れになっている。ここに述べたようなオープンイノベーション機能によって、共創が推進されていく中では、大和ハウスグループの企業だけではなく、様々な業種の企業やスタートアップ・ベンチャー企業、大学や研究機関、その他様々な専門家が参加する。

コトクリエにおける共創は、オープンイノベーション機能とともにリビングラボの機能も担っている。地域や社会で課題に取り組む方々やその地域に関わる住民をはじめ多様な方々が参加し、課題解決に資する技術や事業等の地域における実証事業を展開していく。

以上のような共創活動について、現在は5つの研究会をプラットフォームにして行っているところである。各研究会について、簡単に紹介しておく。

①森林・木材みらい価値共創研究会

林業の未来や木材の新しい利活用の形を共創していくプラットフォームである。木材を化学原料として活用する技術に関連するプロジェクトや、林業に関わる若い起業家や研究者などがつくる林業や中山間地域の将来に向けたプロジェクトを展開していく。このほか、森林をとりまく金融、今後の林業を支えるDXなど新しい技術について、共創の取組を行っていくこととしている。

②生物多様性の価値共創研究会

SDGsの観点から企業にも求められている生物多様性に関する共創のプラットフォーム。生物多様性を目指すまちづくりとして、在来種・自生種などを活用したランドスケープの創造や、生物を活用した廃棄物処理についてセミナーを

開催してきた。生物のためのまちづくりというテーマにも取り組んでいく予定である。

③癒し和み快適新空間共創研究会

④機能老化の克服社会共創研究会

③の研究会は、人間の健康や仕事の生産性向上にも関わる癒し和みの空間づくりについて、照明や香り、睡眠といった視点で展開している。また、④の研究会は、人間の身体の機能の衰えの克服や身体機能を補助する技術として、重い荷物を運ぶ時や介助の際に役立つアシストスーツ、触感を遠隔で感じる技術などを取り上げてきた。今後、こうした新しい技術を集積し、実証していくヘルスケアの実証フィールドを構築していくためのプラットフォームとなることを想定している。

⑤スマート町内研究会

「スマート町内」と名付けた研究会であるが、スマートシティのように新しい技術だけを対象とするものではない。また、町内といっても町内会・自治会に関することだけに取り組んでいくわけでもない。本研究会は、地域の互助・共助のために多様な事業主体が集い、自立した町内運営モデル・経済モデルを実現するための事業や技術を共創するプラットフォームである。地域が自立するために、資金を確保する（儲ける・稼ぐ）ことも含めて、地域の暮らしや事業に関連するあらゆる事柄について、その取組みに最適な地域の単位で展開していくこととなる。

次章で詳述するが、その主体は住民・地域団体や行政にとどまらず、その地域に事業所を置く企業、地域出身者、あるいはその地域に関心のある人・企業、寄付を行う人々など、関係する人すべてと考えている。

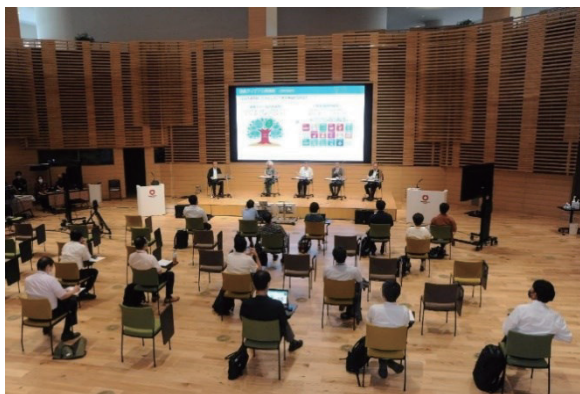


写真2：スマート町内研究会をテーマにした
共創フォーラム

4 地域のエリアマネジメントに関連する取組について

本研究会では 3⑤で述べたように、自立的に地域を運営するコミュニティの形成を目指している。この目的に沿って、次のようなプロジェクトを既に立ち上げ、または準備中である。

(1) 地域におけるワークショップ

地域の課題を把握し、その課題を解決の方向に導くことができる技術や事業を持つ事業者等との共創を図る。

このようなワークショップを行うことの意義としては、地域が抱える課題・ニーズを把握するとともに、住民をはじめ、地域に事業所を置く企業や学校、その他様々な関係者が地域の改善や活性化に参加する当事者意識を高めることなども含まれる。また、行政にとっても、これまで把握できていなかった課題を見つけられる可能性があるほか、行政依存でない、自立的な地域運営やその費用の確保につながり得るものであり、メリットは少なくないと考えているところである。

ワークショップは、コトクリエのある奈良市または近隣の市町村の中で一定のエリアを定めて行う予定である。

(2) 銭湯を拠点にしたまちづくり

地域で以前から利用されてきた銭湯は、社会環境の変化などにより減少している。しかし銭湯は近隣住民の集いの場になっていることも多

く、コミュニケーションの貴重な機会になり得ると考えられる。地域によっては、観光客と地域住民の出会いの場ともなる。そこで本研究会では、銭湯を地域に残していくこと、活性化することを目的の一つとする。併せて、銭湯になじみのない住民にとってもメリットとなり、自立的な地域運営に資するよう、銭湯が利用する燃料の工夫、発生する熱エネルギーなどによる地域住民へのメリットについて、事業者等と共創することで新たな技術・事業を導入していきたいと考えている。

(3) 地域 SNS・DX

これまで地域内の情報提供は回覧板や町内会の掲示板で行われてきたが、それは一方通行のメディアであった。地域 SNS は、そうした情報提供にとどまらず、住民側からの情報共有や、同じ趣味を持つ人たちのコミュニケーションツールとしても活用することができる。このような地域 SNS は既にいくつかが事業化されているが、本研究会ではこれを活用したり、別の DX 事業との共創などにより、更に進化した地域のコミュニケーションツールとすることを考えているところである。

(4) 稼ぐ・儲ける地域コミュニティ

住民や地域が活動する資金を自分たちで得ることを検討していく。従来、地域での活動等の資金は参加者の会費のほか、行政などの補助金などを活用しているが、独自の活動を新たに行う際には別途原資が必要になる場合が出てくる。そこで、活動資金を住民や地域の関係者が自ら稼ぐ仕組みが求められる。そのような仕組みについて検討していくプロジェクトを立ち上げる予定である。

例えば電気などのエネルギーで儲けることや、グッズの販売等による収入などを検討していく。

(5) 団地の活性化

特に郊外型の団地を中心に、高齢化や住民の減少が課題になっていることから、大学等との連携で活性化に取り組んでいるところは少なくない。大和ハウス工業株式会社が分譲した団地

についても、「団地再耕」と称して様々な取組を行っている。コトクリエにおいても、団地における課題やその解決について検討していくことを考えている。

現在検討しているプロジェクトは上記のとおりだが、都市のスポンジ化への対策にもなる空き家・空き地の活用、防災や高齢者の支援に役立つ互助・共助の取組みなどがテーマになっていくことも考えられる。さらには、ワークショップで出たアイデアや、事業者等の技術や事業などのシーズ活用の希望により新たな共創に向けた企画も随時スタートする可能性もある。

各プロジェクトについては、検討していくだけでなく団地等をフィールドに社会実装していく予定である。

5 おわりに

コトクリエがオープンして1年、新型コロナウイルスの影響などにより、活発に活動できない時期も長かったが、それでも様々なイベントやプロジェクトが行われてきた。

中でも、子ども向けのプログラムである「ジュニアコトクリエ」は目玉の一つである。コトクリエ内を巡りながらクイズに答え、新たな学びにつなげる探検ツアーや、夏でも涼しく暮らせる家について自分で考え、その模型を作るエコ・ワークショップなど、学校とは違う学びや気づきを得ることができるプログラムを展開している。参加した子どもたちには、葉っぱの形の付せんに感想を書いてもらい、「学びの木」に貼ってもらっている。その木が大きく育っていくとともに、みらいに向けたつながりが広がっていくというのがコンセプトであり、参加した子どもたちがいずれみらい価値の共創を担う人財となることに期待されている。

更には、近隣の小学校との交流を行っているほか、高校・大学と協働の取組みを行うなど、若い世代の育成にも努めている。コトクリエは「今」の共創にとどまらず、将来世代の共創を担う人財を育てる場にもなっている。

このような特徴的な共創の場であるコトクリエの活動に注目していただき、何らかのきっかけがあればぜひ研究会等にもご参加いただきたいと思います。

参考資料

経済財政諮問会議（2017）：「2030年展望と改革 タスクフォース報告書」（内閣府ホームページにて閲覧）
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/2030tf/report/report.pdf>